



高橋 秀彰 議員

### 自主防災組織の拡充および非常用発電機燃料の補給制度等について

**問** 災害に備え、自主防災組織の育成、拡充強化が必要である。また、自主防災組織が備える非常用発電機は、災害時における燃料（ガソリン）の確保が大きな課題である。今後、非常時における自主防災組織へのガソリン補給制度の構築等、何らかの支援が必要と考えるがどうか。

**答（市長）** 自主防災組織は、災

害時の地域の共助の基になる重要な組織である。組織の活性化については、未結成の自治会や行政区において自主防災組織を組織化することで拡充に努め、防災リーダー、防災士の育成を推進していきたい。燃料の補給については、石油業協同組合との災害時の優先提供に関する協定も視野に入れて取り組んでいきたい。



### 行政手続きにおける押印廃止と書面主義の見直しについて

**問** コロナ禍での新しい生活様

式が求められる中で、各種行政手続きの簡素化等、市民の負担軽減と利便性の向上が必要である。本市における押印廃止、書面主義の見直しについて、今後、どのように取り組むのか伺う。

**答（市長）** 押印廃止については、令和3年4月以降に廃止が可能なものについては一斉実施できるように、現在庁内で準備を進めている。コロナ禍の中でデジタル化の重要性が改めて認識されているところであるため、国の推進計画に基づき、市で策定予定のIT戦略プランの中で今後の方向性を定めていきたい。手続きの簡素化についても、デジタル化、オンライン化の推進と並行して、手続きの見直しそのものを進めていきたい。



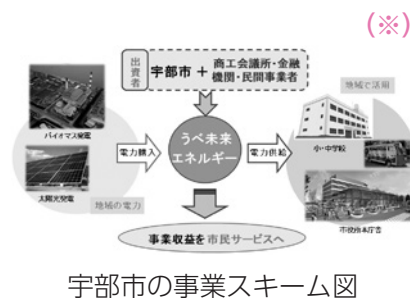
佐藤 稔 議員

### 自治体新電力の設立について

**問** 太陽光発電などの自治体新電力の設立は、全国58社で進められている。温室効果ガス実質ゼロに向けて、ゼロカーボンシティを実現するための1つの事業として、自治体新電力の設立を提案するが市の考えを伺う。

**答（市長）** 太陽光発電は、パネルが老朽化した後の処理まで考えていかないと設置時の収益性のみでは語れない部分がある。

自治体としては、事業者に対してパネルが仮に廃棄処分となったときに対応できるよう、指導することも念頭に置き、検討していきたい。



### 受動喫煙対策の強化について

**問** 改正健康増進法では、罰則や学校施設などの屋外での禁煙対策が強化されているが、市の具体的な対策を伺う。

**答（市長）** 駅前喫煙所の廃止や、

学校については県からの指導もあり、敷地内禁煙としている。改正健康増進法を周知するとともに、他自治体の対策も参考にしながら推進していきたい。

### 禁煙外来の治療費助成制度導入について

**問** 市民アンケートでは、たばこを「やめたい」市民は青年期で48%、中年期53%、高齢期63%である。禁煙努力を後押しする意味から、治療費助成制度の導入を提案するが市の考えを伺う。

**答（市長）** 治療費助成制度の導入は、研究・検討が必要である。まずは、市内の病院で禁煙外来があることを知らない方もいるため、気軽に行けることを周知徹底すべきであると考えている。

※提供…山口県宇部市役所 ホームページ